

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間		自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高	(千円)	6,488,421	6,378,892	8,781,985
経常利益	(千円)	341,447	57,731	435,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	221,048	31,353	259,077
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	275,780	85,078	292,394
純資産額	(千円)	1,271,173	1,350,817	1,287,879
総資産額	(千円)	6,796,067	6,901,004	6,949,377
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	188.73	26.59	221.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	179.19	25.32	209.71
自己資本比率	(%)	18.1	19.0	17.9

回次		第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	52.35	14.64

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の段階的な緩和を受け、社会経済活動の正常化が進んだ一方で、世界的な資源価格の高騰や急激な為替変動による物価上昇など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移し、インバウンド需要の回復も消費を後押しした一方で、光熱費や生活必需品の相次ぐ値上げ等を背景とした節約志向の高まりに加え、原材料費の高騰や人材不足の深刻化が継続するなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、当社の強みを活かし、付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出することで、どのような時代や環境においても持続的な成長を可能とする経営基盤の確立を目指しております。中期方針に「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を掲げ、当社の強みであり、付加価値を創出する源泉となるのは人、社員であると捉えて人材力強化に向けた取り組みに注力し、併せて顧客満足度の向上と生産性の向上を目的としたDX推進への基盤整備を進めております。

人材力強化の取り組みとしては、当社の行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」への共感を重視した「エンゲージメント採用」を推進したことに加え、各種研修制度の充実を図るとともに、専門チームによる継続的なサポートを実施するなど人材育成の強化を推進しました。また、物価上昇を背景とした賃上げの実施や働き方改革の推進に適した福利厚生の拡充を図るなど、労働環境の改善にも取り組みました。

DXへの取り組みにおいては、オーダーメイド施策の一環としてジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムの実装に加え、顧客サービスの向上を目的に、OMO（Online Merges with Offline）戦略をサポートするCRMシステム「festaria Members Club」をオンラインショップに先行導入しました。さらに、店舗および本社の業務フローを可視化し、バックエンドの最適化を図るなど、基幹システムを中心にIT基盤の再構築に向けた対応を進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）は、アジアマーケットの重要拠点として、引き続きフェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、ブランド力の強化など成長への布石となる取り組みを進めました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループ全体での競争力の向上に努めました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、都市部の百貨店内店舗が堅調に推移したものの、特に地方におけるSC（ショッピングセンター）での売上が低調であったことに加え、主力商品“Wish upon a star”を中心にブライダルジュエリーの売上が落ち込んだことから、前年同四半期比で109百万円（1.7%減）の減少となりました。

売上総利益は、減収に加え、地金やダイヤモンド等の原材料価格の高騰の影響により売上総利益率が前年同四半期比で0.5%低下したため、前年同四半期比101百万円（2.5%減）減少しました。

費用面に関しては、百貨店売上の増加に伴う変動家賃増加に加え、ブランディングへの投資やDX推進に伴う外注費の増加など先行投資を拡大したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同四半期比129百万円（3.4%増）増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,378百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益89百万円（前年同期比72.2%減）、経常利益57百万円（前年同期比83.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて48百万円（0.7%）減少して、6,901百万円となりました。これは主に、現金及び預金が132百万円、商品及び製品が105百万円増加しているものの、原材料及び貯蔵品が200百万円、受取手形及び売掛金が104百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて111百万円（2.0%）減少して、5,550百万円

となりました。これは主に、借入金が197百万円、社債が90百万円、前受金が25百万円増加しているものの、支払手形及び買掛金が195百万円、未払金及び未払費用が37百万円、未払法人税等が47百万円、リース債務が35百万円、賞与引当金102百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ62百万円(4.9%)増加して1,350百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が54百万円、利益剰余金が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,012,000
計	3,012,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,207,600	1,207,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	1,207,600	1,207,900		

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日 (注)	700	1,207,600	349	811,222	349	618,531

(注) 2023年3月1日から2023年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ349千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,180,300	11,803	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	1,206,900		
総株主の議決権		11,803	

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェスタリアホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目20番9号	25,900		25,900	2.15
計		25,900		25,900	2.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,859	1,116,970
受取手形及び売掛金	780,614	676,553
商品及び製品	2,729,229	2,835,065
原材料及び貯蔵品	809,143	608,292
その他	174,051	140,011
貸倒引当金	551	663
流動資産合計	5,477,346	5,376,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,334	1,070,751
減価償却累計額	661,391	725,860
減損損失累計額	86,936	86,936
建物及び構築物(純額)	232,005	257,953
機械装置及び運搬具	124,925	123,628
減価償却累計額	111,188	112,023
機械装置及び運搬具(純額)	13,736	11,605
工具、器具及び備品	219,704	235,511
減価償却累計額	184,713	194,893
減損損失累計額	2,362	2,362
工具、器具及び備品(純額)	32,628	38,254
土地	30,000	30,000
リース資産	437,736	438,027
減価償却累計額	316,707	344,454
減損損失累計額	23,493	23,493
リース資産(純額)	97,536	70,080
有形固定資産合計	405,907	407,894
無形固定資産		
投資その他の資産	53,961	116,959
投資有価証券	91,538	87,978
繰延税金資産	385,505	373,688
差入保証金	409,436	402,951
その他	134,084	143,742
貸倒引当金	8,403	8,440
投資その他の資産合計	1,012,160	999,919
固定資産合計	1,472,030	1,524,774
資産合計	6,949,377	6,901,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,787	498,846
短期借入金	1,330,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	615,464	365,780
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金及び未払費用	546,321	508,460
未払法人税等	47,964	-
前受金	285,865	311,244
リース債務	46,220	32,800
賞与引当金	127,720	25,255
その他	62,366	42,879
流動負債合計	3,756,709	3,355,266
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	1,458,202	1,685,565
リース債務	54,679	32,462
退職給付に係る負債	308,016	316,567
資産除去債務	9,144	9,160
その他	74,746	81,164
固定負債合計	1,904,787	2,194,919
負債合計	5,661,497	5,550,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,550	811,222
資本剰余金	614,859	618,531
利益剰余金	170,731	162,864
自己株式	34,202	34,202
株主資本合計	1,217,475	1,232,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	4,261
為替換算調整勘定	17,652	72,459
退職給付に係る調整累計額	1,850	3,237
その他の包括利益累計額合計	26,233	79,958
新株予約権	44,170	38,171
純資産合計	1,287,879	1,350,817
負債純資産合計	6,949,377	6,901,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	6,488,421	6,378,892
売上原価	2,342,317	2,334,777
売上総利益	4,146,104	4,044,114
販売費及び一般管理費	3,825,341	3,955,052
営業利益	320,762	89,062
営業外収益		
受取利息	1,052	656
為替差益	55,327	41,011
助成金収入	22,843	-
その他	1,187	417
営業外収益合計	80,410	42,085
営業外費用		
支払利息	50,222	59,102
社債利息	-	251
社債保証料	-	45
その他	9,503	14,017
営業外費用合計	59,725	73,416
経常利益	341,447	57,731
特別利益		
補助金収入	25,160	-
特別利益合計	25,160	-
特別損失		
臨時休業等による損失	37,699	-
店舗閉鎖損失	-	1,856
固定資産除却損	-	1,605
特別損失合計	37,699	3,461
税金等調整前四半期純利益	328,909	54,270
法人税、住民税及び事業税	31,315	10,772
法人税等調整額	76,545	12,144
法人税等合計	107,860	22,916
四半期純利益	221,048	31,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,048	31,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	221,048	31,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,469
為替換算調整勘定	50,029	54,807
退職給付に係る調整額	2,034	1,387
その他の包括利益合計	54,731	53,724
四半期包括利益	275,780	85,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,780	85,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,136,500千円	3,437,100千円
借入実行残高	1,300,000	1,550,000
差引額	1,836,500	1,887,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	155,044千円	147,164千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	23,366	20.00	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 定時株主総会	普通株式	23,486	20.00	2022年8月31日	2022年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は宝飾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
宝飾品業態	5,997,207	5,882,603
海外宝飾品業態	305,189	333,105
宝飾品卸売業	186,024	163,183
外部顧客への売上高	6,488,421	6,378,892

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	188円73銭	26円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	221,048	31,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	221,048	31,353
普通株式の期中平均株式数(株)	1,171,233	1,179,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	179円19銭	25円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,390	59,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

フェスタリアホールディングス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。